

アニュアルレポート 2017

*For the year ended
December 31,
2017*



鳥居薬品株式会社

企業ミッション・行動宣言

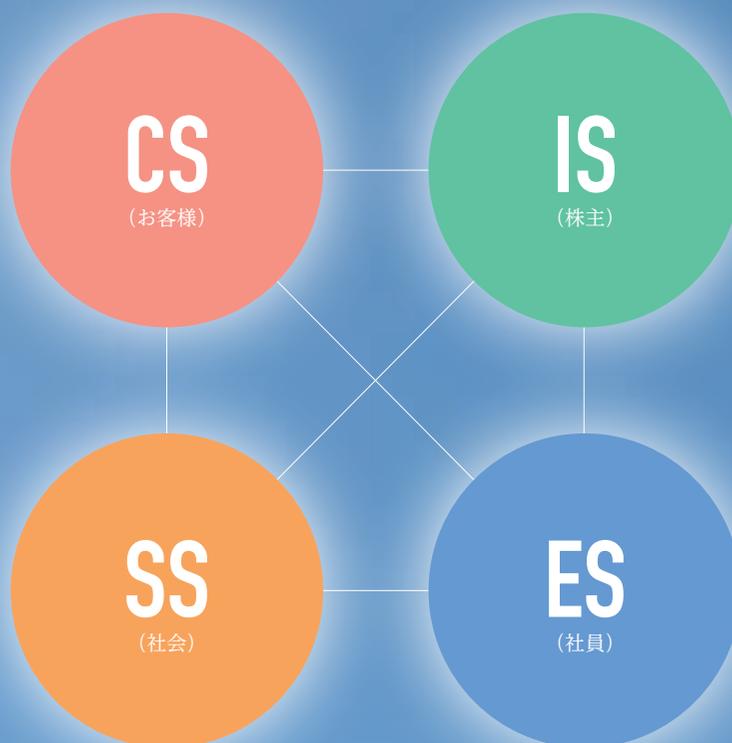
Values and Philosophy

鳥居薬品の企業ミッションは「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことです。

お客様、株主、社会、社員に対する責任とは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環／拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていくことであると考えます。

4Sモデル

(注) 4SとはCS、IS、SS、ESの総称



CS : *Customer Satisfaction* お客様に対する責任

より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL(Quality Of Life)向上に貢献するように努めます。

SS : *Social Satisfaction* 社会に対する責任

高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるように努めます。

IS : *Investor Satisfaction* 株主に対する責任

適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

ES : *Employee Satisfaction* 社員に対する責任

個人々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。



行動宣言

私たちは、お客様の信頼を高めるために、
柔軟に考え、連携し、機敏に行動します。

CONTENTS

企業ミッション・行動宣言	
目次	01
トップメッセージ	02
「中期経営計画2018」の進捗について	03
事業内容	04
研究開発の状況	06
コーポレートガバナンスの状況	08
役員一覧	10
組織図	11
CSRの取り組み	お客様に対する責任 12
	株主に対する責任 15
	社会に対する責任 16
	社員に対する責任 20
財務情報	21
	10カ年財務サマリー 22
	経営成績及び財政状態の分析 24
	貸借対照表 26
	損益計算書 28
	株主資本等変動計算書 29
	キャッシュ・フロー計算書 30
会社情報	31

トップメッセージ

Top Message

当社は、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」という企業ミッションのもと、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、2016年度から2018年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2018」を策定しております。4つの重点領域（「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」）に経営資源を集中させ、「中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施」「各重点領域における主力製品の価値最大化・開発の推進」「持続的成長に向けた事業体質の改善・強化」「ステークホルダーからの信頼の獲得・維持」といった重要課題に取り組んでおりますが、2018年4月に実施されました薬価制度の抜本改革を踏まえ、厳しさを増す事業環境の変化に対応すべく、今後更に取り組みを加速・強化してまいります。

2018年度におきましても、引き続き全社一丸となって今後の持続的成長に努め、人々の健康に貢献する製薬企業であり続けるよう全力を尽くしてまいります。今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。



代表取締役社長

高木正一郎

「中期経営計画2018」の進捗について

Progress of the “medium-term management plan 2018 (fiscal 2016-fiscal 2018)”

当社は、厳しさを増す事業環境の変化を乗り越え、持続的な事業成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、2016年度から2018年度までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2018」を策定し(2016年2月公表)、4つの重要課題を掲げて取り組みを進めております。

中期経営計画の2年目である2017年度の進捗は、以下のとおりです。

「① 中長期的な成長に向けた積極的な事業投資の実施」

探索・導入活動をより一層強化・推進し、将来の主力製品となり得る導入品(提携等を含む)の獲得に取り組みました。主な成果としては、日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)が日本国内で臨床開発を実施しているHIF-PH阻害薬「JTZ-951」の腎性貧血を適応症とする経口剤につきまして、2017年10月に日本国内における今後の共同開発及び販売に関する契約を締結しました。

また、JTが、EirGen Pharma Limitedと慢性腎臓病患者における二次性副甲状腺機能亢進症(SHPT)治療薬であるcalcifediol徐放製剤(米国での販売名「RAYALDEE®」、OPKO Health, Inc.が開発及び販売)について、日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結しておりますが、製造販売承認取得後の販売については、当社が行う予定です。

「② 各重点領域における主力製品の価値最大化・開発の推進」

各重点領域における主力製品の価値最大化を図るとともに、既に

獲得した導入品につき、JTとの共同開発を積極的に推進しました。

「リオナ錠」、「シダトレン スギ花粉舌下液」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」、「ゲンボイヤ配合錠」及び「デシコビ配合錠」の市場浸透・拡大に努めたほか、「レミッチ」につきまして、2017年6月より新たな剤形として販売している口腔内崩壊錠や、効能追加の承認を取得した「腹膜透析患者におけるそう痒症の改善(既存治療で効果不十分な場合に限る)」において早期市場浸透に注力しました。また、JTと共同開発中のJAK阻害剤「JTE-052」(皮膚外用製剤)について、2018年1月にアトピー性皮膚炎を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験のうち、比較試験の速報結果を得る等、開発を推進しております。

「③ 持続的成長に向けた事業体質の改善・強化」

生産性向上に向けた全社的な取り組みを推進したほか、組織間連携の更なる強化、JTをはじめとする社外との連携・協業をより一層推進しました。

「④ ステークホルダーからの信頼の獲得・維持」

コンプライアンスのより一層の徹底を図るため、全部門における勉強会を実施する等、継続的な教育・啓発活動に取り組みました。また、2016年度に策定したコーポレートガバナンスポリシーに基づく施策や情報開示を適切に実施しました。

2018年度業績予想

	2017年度実績	▶ 2018年度予想	増減額
売上高	641億円	607億円	△34億円
営業利益	62億円	35億円	△27億円
経常利益	64億円	36億円	△28億円
当期純利益	47億円	26億円	△21億円

「中期経営計画2018」経営目標

「中期経営計画2018」において、2018年度の経営目標を、売上高620億円、営業利益(研究開発費控除前)80億円と掲げておりました。一方、2018年度の業績予想は、売上高607億円、営業利益(研究開発費控除前)82億円となっております。売上高の差異につきましては、製品構成における見込みの違いはあるものの、主として、中期経営計画策定時点で想定していなかった薬価制度の抜本改革の影響によるものです。

事業内容

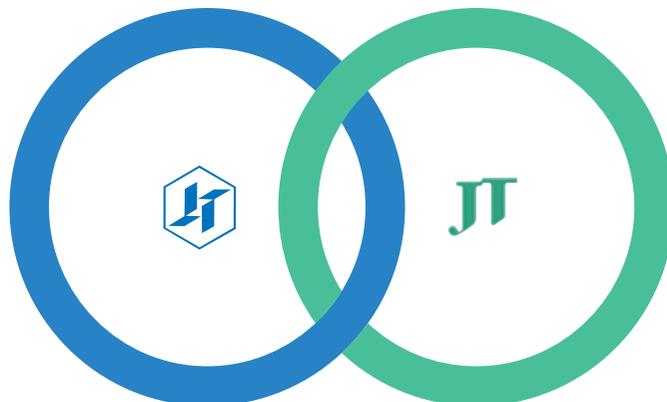
Summary of Business

JTとの協業体制

他の産業に比べ、研究開発に多くの資源を投入している製薬業界では、新薬開発のために必要な技術はますます高度化しています。また、新薬が承認を得るためのハードルは極めて高く、世の中に出るまでには非常に長い歳月が必要となります。そのような状況のもとで、鳥居薬品はこれまでに築き上げた信頼と伝統を尊重しつつ、1999年、新たなビジネスモデルを構築しました。それは、JT(日本たばこ産業株式会社)グループの一員となり、研究開発機能はJTに集中し、製造・販売の各機能は鳥居薬品に統合することで最大限の相乗効果を発揮するというものです。

また、導入活動についても独自の活動に加え、JTと連携することにより、優れた医薬品の導入を進めています。

グループとして相乗効果を発揮することで、さらなる新しい力を生み出していきます。



営業活動

どんなに優れた医薬品でも、適正に使用されなければその効果は発揮されません。MR(医薬情報担当者)は、医薬品を適正に使用していただけるよう、医師や薬剤師をはじめとする医療関係者に医薬品情報を提供し、医薬品の普及に努めています。同時に医療現場からは安全性や有効性に関する情報を収集し、社内の関係者にフィードバックします。これらの活動により、既存製品の新しい情報を得るなどその可能性を広げるほか、次の研究開発へとつながる情報を得ているのです。

鳥居薬品のMRは、一人ひとりが高い倫理観を持ち、医療の一端を担っているという責任の重さを強く自覚しています。病気で苦しむ患者様だけでなく、すべての人々がより良い健康状態を実感できる社会を目指し、活動を続けています。

製造活動

人々の生命や健康に直接関わる医薬品には、より高度な品質保証と安全管理体制が求められています。

鳥居薬品は、原料の受け入れから出荷まで厳しいチェックを重ね、徹底した品質管理のもと、高品質な医薬品の製造と安定的な供給を行っています。

医薬品製造の全工程を通して品質を維持するため、かつ「安心」という目には見えない気持ちをお届けするために、徹底した管理体制を敷いています。そして、製造した医薬品の先に、それを求め、必要とする患者様やそのご家族がいることを社員一人ひとりが常に意識しています。

研究・開発活動

JTとの研究開発に係る機能分担において、新規化合物の研究開発機能はJTに集中し、鳥居薬品においては、佐倉工場・研究所・本社の連携の下、主として既存製品の剤形改良や効能追加等の機能を担うとともに、得意とする領域における研究開発を実施しております。

一方、JTでは「国際的に通用する特色ある研究開発主導型事業の構築」による「オリジナル新薬の開発」を目指し、研究開発力の充実・強化を図るべく、積極的に経営資源を投入しています。

6つの研究所からなるJT医薬総合研究所では、各研究所が有機的に連携を図りながら、重点研究開発領域(糖・脂質代謝、ウイルス、免疫・炎症)で新薬の研究開発を行っています。

主要製品・商品



レミッチ
経口そう痒症改善剤

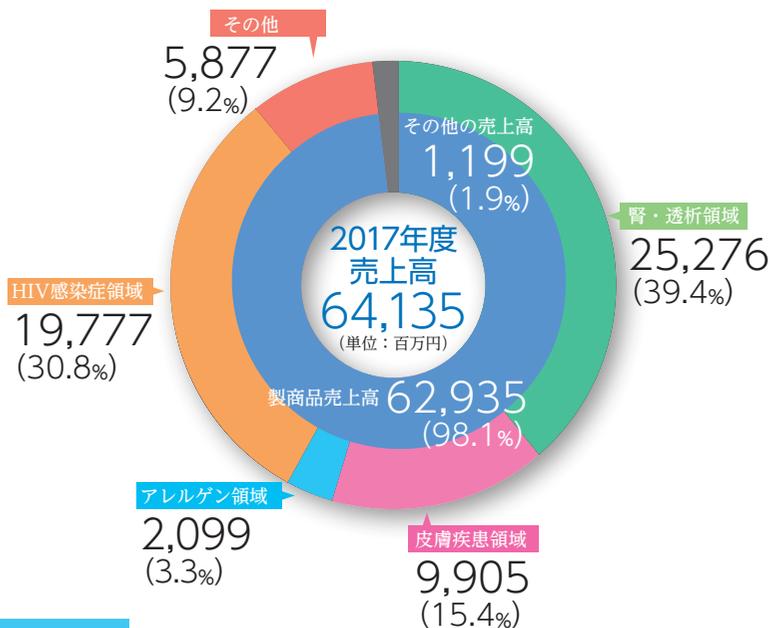


リオナ錠
高リン血症治療剤



アンテペート
外用副腎皮質ホルモン剤

領域別売上高



製商品別売上高

(単位: 百万円)

製商品名	領域	品名	2016年度	2017年度
レミッチ	腎・透析領域	経口そう痒症改善剤	13,645	13,838
デシコビ配合錠 ^{※3}	HIV感染症領域	抗ウイルス化学療法剤 [抗HIV薬]	—	9,218
ゲンボイヤ配合錠 ^{※2}	HIV感染症領域	抗ウイルス化学療法剤 [抗HIV薬]	1,865	6,325
アンテベート ^{※1}	皮膚疾患領域	外用副腎皮質ホルモン剤	6,277	6,282
リオナ錠	腎・透析領域	高リン血症治療剤	5,634	6,245
ツルバダ配合錠	HIV感染症領域	抗ウイルス化学療法剤 [抗HIV薬]	12,754	3,941
ピオスリー	その他	活性生菌製剤 [整腸剤]	2,455	2,545
ケイキサレート ^{※1}	腎・透析領域	高カリウム血症改善剤	2,178	2,123
注射用フサン ^{※1}	腎・透析領域	蛋白分解酵素阻害剤	2,462	2,047
ゼフナート	皮膚疾患領域	抗真菌薬	1,275	1,483
ロコイド ^{※1}	皮膚疾患領域	外用副腎皮質ホルモン剤	1,352	1,411
シダトレン スギ花粉舌下液 ^{※1}	アレルゲン領域	スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬	937	1,295
マグセント	その他	切迫早産における子宮収縮抑制剤/子癇の発症抑制・治療剤	1,165	1,115
ユリノーム錠 ^{※1}	腎・透析領域	尿酸排泄薬 [高尿酸血症治療剤]	1,219	1,020
スタリビルド配合錠	HIV感染症領域	抗ウイルス化学療法剤 [抗HIV薬]	2,371	148
その他製商品			4,023	3,891

※1 自社品 ※2 「ゲンボイヤ配合錠」は、2016年7月に販売を開始しております。 ※3 「デシコビ配合錠」は、2017年1月に販売を開始しております。



シダトレン スギ花粉舌下液
スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



デシコビ配合錠
抗ウイルス化学療法剤 (抗HIV薬)



ゲンボイヤ配合錠
抗ウイルス化学療法剤 (抗HIV薬)

研究開発の状況

Research and Development

当社は、親会社であるJTと医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っております。新規化合物の研究開発機能はJTに集中しておりますが、当社においては、既存製品の剤形改良や効能追加、得意とする領域における研究開発を実施しております。また、JTと連携して新規導入品の探索及び共同開発も実施しております。

なお、導入活動・研究（共同）開発活動の主な成果につきましては、以下のとおりです。

（腎・透析領域）

- 東レ株式会社（以下、「東レ」）が製造販売承認を取得し、当社が日本国内において販売中の「レミッチ」（提携：JT）につきまして、東レは、2017年3月に新たな剤形として口腔内崩壊錠の製造販売承認を取得しました。また、東レは、2017年9月に「腹膜透析患者におけるそう痒症の改善（既存治療で効果不十分な場合に限る）」を適応症とした効能追加に係る製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- JTが日本国内で臨床開発を実施しているHIF-PH阻害薬「JTZ-951」の腎性貧血を適応症とする経口剤につきまして、2017年10月に日本国内における今後の共同開発及び販売に関する契約を締結し、その後国内第Ⅲ相臨床試験を開始しております。本剤の開発についてはJTと当社が行い、販売については当社が行うこととなります。

（皮膚疾患領域）

- JTと日本国内における共同開発を実施しているJAK阻害剤「JTE-052」の皮膚外用剤剤につきまして、成人患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験及び小児患者を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験を実施しております。なお、2018年1月に国内第Ⅲ相臨床試験のうち、比較試験の速報結果を得ました。今回得られた

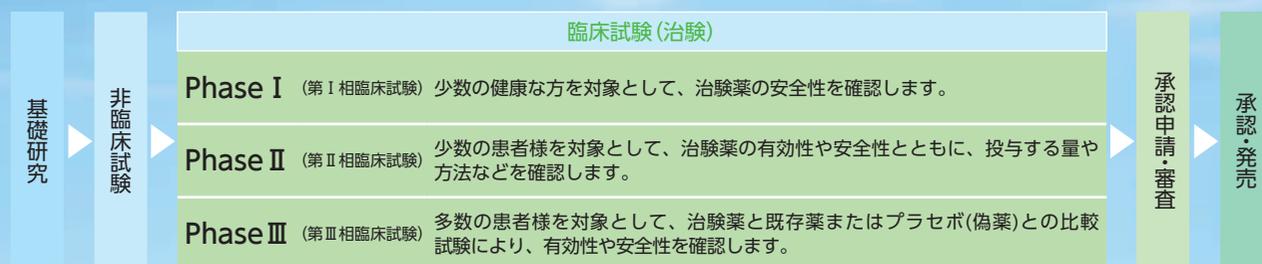
速報結果では、有効性の主要評価項目について、プラセボに対するJTE-052軟膏の優越性が確認され、安全性及び忍容性に関しても、特に大きな問題は認められませんでした。

- Menlo Therapeutics社と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結し、当社とJTで共同開発を進めてきたニューロキニン1（NK-1）受容体アンタゴニスト（国際一般名：serlopitant）（開発番号：JTS-661）につきまして、現在実施中の国内第Ⅱ相臨床試験の中止を決定いたしました。なお、本剤の今後の国内開発については検討中です。

（アレルギー領域）

- 当社が日本国内において販売中の「ミティキュアダニ舌下錠（アレルギー免疫療法薬）」（開発番号：TO-203）につきまして、2017年3月に小児適応に係る用法・用量の追加承認申請を行い、2018年2月に承認を取得しました。
- スギ花粉症に対するアレルギー免疫療法薬「シダキュアスギ花粉舌下錠」（開発番号：TO-206）につきまして、2017年9月に日本国内における製造販売承認を取得し、2018年4月に薬価基準に収載されました。なお、本剤の販売開始は2018年6月下旬を予定しております。

新薬ができるまで



新薬の候補物質が新薬として認められる確率は約3万分の1と言われており、専門家による厳格な審査を経て、国からの承認を受けてようやく医薬品として世に送り出すことができます。

主な研究開発品 (2018年4月26日現在)

開発番号 [製品名]	予定適応症等	剤形等	開発段階 (国内)					備考
			Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認	
腎・透析領域								
JTT-751 リオナ錠	鉄欠乏性貧血	経口剤		Phase II				<ul style="list-style-type: none"> ● Keryx Biopharmaceuticals, Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 ● JTとの共同開発 ● JTが2014年1月に高リン血症治療剤として製造販売承認を取得し、当社より販売中
JTZ-951	腎性貧血	経口剤			Phase III			<ul style="list-style-type: none"> ● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
皮膚疾患領域								
JTE-052	アトピー性皮膚炎	外用剤					Phase III	<ul style="list-style-type: none"> ● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
	小児アトピー性皮膚炎	外用剤			Phase II			<ul style="list-style-type: none"> ● JT創製化合物 ● JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
JTS-661	そう痒症	経口剤			Phase II ※			<ul style="list-style-type: none"> ● Menlo Therapeutics, Inc.と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 ● JTとの共同開発 ※Phase II試験中止、今後の開発方針について検討中
アレルギー領域								
TO-203 ミティキュア ダニ舌下錠	室内塵ダニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (アレルギー免疫療法薬)	舌下錠		Phase II / III終了※				<ul style="list-style-type: none"> ● ALK-Abelló A/Sと日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ● 自社開発 ※今後の開発方針について検討中
	室内塵ダニアレルギー疾患 (小児アレルギー性鼻炎) (アレルギー免疫療法薬)	舌下錠					承認	<ul style="list-style-type: none"> ● ALK-Abelló A/Sと日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ● 自社開発 ● 2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認取得

(参考)

2017年10月にJTが、EirGen Pharma Limitedと慢性腎臓病患者における二次性副甲状腺機能亢進症(SHPT)治療薬であるcalcifediol徐放製剤(米国での販売名[RAYALDEE®]、OPKO Health, Inc.が開発及び販売)について、日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した旨、また、製造販売承認取得後の販売については、当社が行う予定である旨、公表しております。



コーポレートガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	非業務執行取締役
取締役人数*	10名(うち2名が社外取締役)
監査役人数*	4名(うち2名が社外監査役)
独立役員の選任*	社外取締役2名、社外監査役2名
2017年 取締役会開催状況	14回
2017年 監査役会開催状況	15回

各取締役の報酬	業務執行取締役の報酬は、役位別に月額報酬と賞与で構成する。賞与は、個人評価に連動する部分と、業績に連動する部分で構成する。他方、非業務執行取締役の報酬は、役位別の月額報酬とする。 また、中長期のインセンティブとして、取締役(社外取締役を除く)は譲渡制限付株式報酬制度の対象とする。
各監査役の報酬	常勤・非常勤別に月額報酬
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

※2018年3月28日現在の情報を掲載しています。

取締役会の実効性評価

2017年度、全取締役及び全監査役を対象にアンケートによる取締役会の実効性評価を実施しました。評価項目は、スケジュール(年間計画提示時期、開催の通知時期)、運営(付議事項、資料、説明、議論)、構成(人数、メンバーのバランス)、業務執行取締役の職務遂行状況報告の内容等でしたが、独立社外取締役による集約の結果、それぞれの項目において概ね妥当との意見でした。本結果に基づき、今後、取締役会メンバー間のコミュニケーションのより一層の充実を含めた改善に取り組んでまいります。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

当社は、良き企業市民として、より良き社会の実現のため、市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を排除し、断固として対決する旨などを周知徹底しています。各拠点には担当者を配置し、研修の受講のほか、「対応マニュアル」を定めるとともに適宜関係行政機関や顧問弁護士などとの連携を図っています。

コーポレートガバナンスに重要な影響を与えうる事情

JTは当社の議決権の54.9%を所有する親会社です。

当社と親会社であるJT(うち医薬事業部門)とは、医薬品に関する製品及びサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は主に製造と販売の機能を担っており、親会社は研究開発の機能を担っております。この機能分担は、当社の企業ミッションを遂行するうえで最適化を図るためのものであり、この機能分担により一定の独立関係を確保しつつ、かつ協力関係を保ちながら、適正に業務を遂行しております。なお、親会社が新たに開発した医療用医薬品については、原則として当社が国内の販売を行う旨、親会社との間で合意しております。

事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。また、親会社の従業員88名を出自者として当社の従業員に受け入れておりますが、これは事業運営の効率化および経営強化等を目的として、当社から要請したものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

役員一覧

Directors and Company Auditors



代表取締役社長

高木 正一郎

1983年 4月
日本専売公社(現、日本たばこ産業株式会社)入社
2002年 11月
同社食品事業本部食品事業部 調査役
2002年 11月
一品香食品株式会社 代表取締役社長
2007年 3月
株式会社サンジェルマン 代表取締役社長
2008年 7月
日本たばこ産業株式会社食品事業本部 調査役
2010年 7月
同社食品事業推進室 調査役
2011年 6月
同社医薬事業部事業企画部 調査役
2011年 6月
当社常勤顧問
2011年 6月
当社取締役 医薬営業グループ副グループリーダー兼営業企画部長
2013年 6月
当社代表取締役社長(現)



常務取締役
医薬営業グループ担当

田村 明彦

1981年 4月
当社入社
2002年 4月
当社横浜支店長
2004年 11月
当社プロダクトマネジメント部長
2006年 4月
当社営業企画部長
2007年 6月
当社執行役員 営業企画部長
2009年 6月
当社取締役 医薬営業グループリーダー兼営業企画部長
2011年 6月
当社常務取締役 医薬営業グループリーダー
2013年 6月
当社常務取締役 医薬営業グループリーダー兼営業企画部長
2014年 6月
当社常務取締役 医薬営業グループリーダー
2017年 3月
当社常務取締役 医薬営業グループ担当(現)



常務取締役
企画・支援グループリーダー

梅田 高弘

1984年 4月
日本専売公社(現、日本たばこ産業株式会社)入社
2004年 6月
同社医薬事業部 事業企画部長
2008年 10月
同社医薬事業部事業企画部 調査役
2008年 11月
当社経営企画部長
2009年 6月
当社取締役 企画・支援グループリーダー兼経営企画部長
2013年 6月
当社常務取締役 企画・支援グループリーダー兼経営企画部長
2016年 3月
当社常務取締役 企画・支援グループリーダー(現)



取締役
信頼性保証グループリーダー

假屋 ゆう子

1983年 4月
当社入社
2007年 4月
当社お客様相談室長
2012年 6月
当社執行役員
信頼性保証グループリーダー
2013年 6月
当社取締役
信頼性保証グループリーダー(現)



取締役
生産グループリーダー

角南 正記

1982年 4月
日本チバガイギー株式会社(現、ノバルティス ファーマ株式会社)入社
1984年 11月
日東電気工業株式会社(現、日東電工株式会社)入社
1991年 3月
日本たばこ産業株式会社入社
2011年 4月
同社医薬総合研究所
生産技術研究所 副所長
2014年 4月
当社生産グループ副グループリーダー
2015年 3月
当社取締役 生産グループリーダー(現)



取締役
開発グループリーダー(兼)
ビジネスディベロップメント部長

掛江 敦之

1989年 4月
日本たばこ産業株式会社入社
2006年 10月
同社医薬事業部 開発企画部長
2012年 4月
同社医薬事業部 臨床開発部長
2015年 1月
同社医薬事業部事業企画部 調査役
2015年 1月
当社開発グループ副グループリーダー
2015年 3月
当社執行役員 開発グループリーダー
2015年 4月
当社執行役員 開発グループリーダー兼ビジネスディベロップメント部長
2016年 1月
当社執行役員 開発グループリーダー兼ビジネスディベロップメント部長兼メディカルアフェアズ部長
2016年 3月
当社取締役 開発グループリーダー兼ビジネスディベロップメント部長兼メディカルアフェアズ部長
2018年 1月
当社取締役 開発グループリーダー兼ビジネスディベロップメント部長(現)



取締役
医薬営業グループリーダー

藤原 勝伸

1987年 4月
当社入社
2008年 6月
当社横浜支店長
2009年 6月
当社プロダクトマネジメント部長
2011年 4月
当社理事 プロダクトマネジメント部長
2012年 6月
当社執行役員 大阪支店長
2014年 6月
当社執行役員 営業企画部長
2017年 3月
当社取締役 医薬営業グループ兼プロダクトマネジメント部長
2018年 1月
当社取締役 医薬営業グループリーダー(現)



取締役
医薬営業副グループリーダー(兼)
営業企画部長

松田 剛一

1990年 4月
日本たばこ産業株式会社入社
2009年 1月
同社食品事業部飲料事業部 企画部長
2009年 6月
ジェイティ飲料株式会社 取締役
2010年 7月
日本たばこ産業株式会社飲料事業部 企画部長
2012年 7月
同社飲料事業部 調査役
2012年 7月
株式会社ジャパンビバレッジホールディングス 取締役執行役員
2013年 6月
日本たばこ産業株式会社執行役員 飲料事業部長
2013年 6月
ジェイティ飲料株式会社 取締役
2016年 1月
日本たばこ産業株式会社執行役員 医薬事業部部長
2017年 1月
同社医薬事業部 顧問
2017年 3月
当社取締役 医薬営業副グループリーダー兼営業企画部長(現)



社外取締役

鳥養 雅夫

1994年 4月
弁護士登録(第一東京弁護士会)
1994年 4月
桃尾・松尾・難波法律事務所入所
2000年 9月
ニューヨーク州弁護士登録
2002年 1月
桃尾・松尾・難波法律事務所
パートナー(現)
2010年 6月
当社監査役
2013年 6月
当社取締役(現)
2016年 6月
株式会社ソクワイ 社外取締役(監査等委員)(現)



社外取締役

福岡 敏夫

1979年 4月
東京国税局 採用
2015年 7月
川崎北税務署長 退官
2015年 8月
税理士登録、福岡敏夫税理士事務所設立 代表(現)
2016年 3月
当社監査役
2016年 6月
富士古河E&C株式会社
社外監査役(現)
2018年 3月
当社取締役(現)



常勤監査役

古谷幸友

1978年 8月
山本汽船株式会社入社
1979年 4月
関東医師製薬山陰販売株式会社入社
1991年 6月
当社入社
2005年 4月
当社南九州支店長
2007年 6月
当社仙台支店長
2010年 6月
当社執行役員 名古屋支店長
2013年 6月
当社執行役員 南関東支店長
2015年 3月
当社監査役(現)



常勤監査役

八ツ本泰之

1987年 4月
日本たばこ産業株式会社入社
2008年 4月
当社経営企画部 部長
2012年 7月
日本たばこ産業株式会社医薬事業部
事業企画部長
2016年 1月
同社医薬事業部事業管理部 調査役
2016年 3月
当社監査役(現)



社外監査役

出雲栄一

1995年 4月
監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)入社
1998年 4月
公認会計士登録
2010年 7月
有限責任監査法人トーマツ パートナー
2015年 2月
出雲公認会計士事務所設立 代表(現)
2015年 6月
株式会社ベネッセホールディングス
社外監査役(現)
2016年 3月
当社監査役(現)
2016年 6月
株式会社インテージホールディングス
社外取締役(監査等委員)(現)



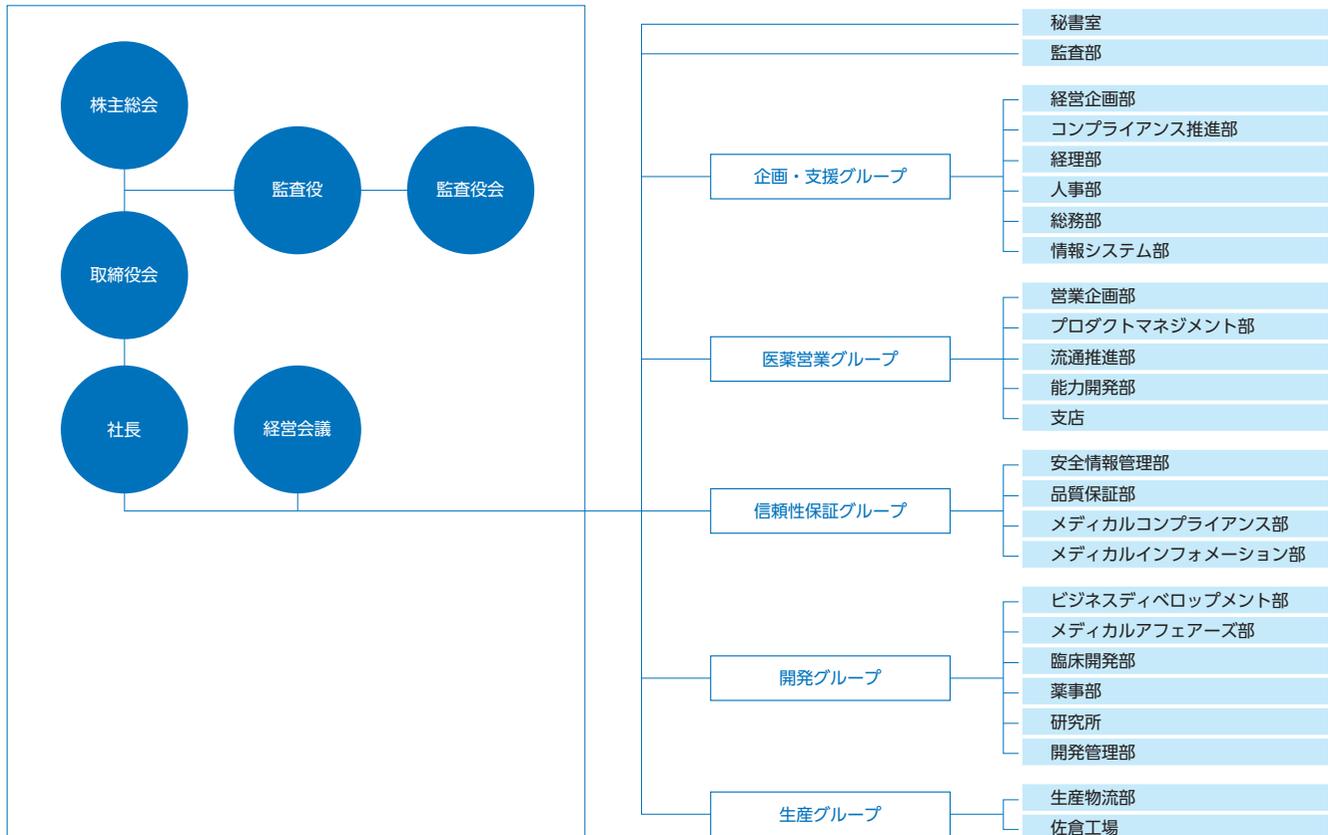
社外監査役

松村卓治

2000年 10月
弁護士登録(東京弁護士会)
2002年 6月
新東京法律事務所(事務所統合により、後にビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業))入所
2010年 4月
ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー
2015年 4月
事務所統合により、アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー(現)
2015年 6月
株式会社JPホールディングス
社外取締役(現)
2017年 4月
株式会社プロポリスグループ
社外監査役(現)
2018年 3月
当社監査役(現)

組織図

Organization



お客様に対する責任

Customers

お客様に対しては、より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL(Quality Of Life)向上に貢献するように努めます。

品質保証

品質管理の取り組み

医薬品製造の全工程を通して品質を維持し、「安心」という目には見えない気持ちをお届けするために、徹底した品質管理体制を築いています。そして、製造した医薬品の先にそれを求め、必要とする患者様やそのご家族がいることを、社員一人一人が常に意識して取り組んでいます。この気持ちを忘れないように「品質保証ポリシー」を策定し、ポリシーに則った品質保証業務を行っています。

品質保証ポリシー

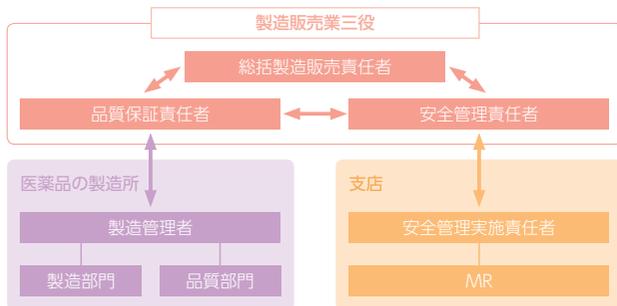
1. お客様のご意見・ご要望に耳を傾け、積極的に製品品質の向上に努めます。
2. 製造所との緊密な連携により、安定した品質の製品を恒常的に供給します。
3. 知識・経験を結集し、事実・データに基づいた品質保証を行います。

品質保証および安全性の管理体制

各種法令・規則を遵守するため、製造販売業三役(「総括製造販売責任者」「品質保証責任者」「安全管理責任者」)を設置し、これら三役が密に連携することで、医薬品の品質に対する保証と市販後の安全性確保を徹底しています。

医薬品市場への出荷可否の適切な判断、有効成分の製造を含む国内外製造業者の管理・監督、品質情報および品質不良対応などを日々適正に実施していくことで、医薬品の品質保証を行っています。

品質保証および安全管理体制図



GMPに則った製品保証

GMPとは、Good Manufacturing Practiceの略称で、医薬品の製造管理および品質管理に関する基準を意味します。鳥居薬品では、GMPに基づいた品質管理体制の下、工程ごとに品質を確認しながら、医薬品の製造を行っています。製造された医薬品は適切に試験され、合格したもののみが出荷されます。

患者様に安心して使用いただける医薬品を提供するため、医薬品の製造所を定期的に訪問し、実際に製造現場に入り、製造管理および品質管理の状況を確認しています。また、製品の品質に関する情報を各製造所と共有し、日々、工程改善、品質改善に取り組んでいます。

GMPの三原則

人為的な誤りを最小限にする

汚染および品質変化を防止する

高い品質を保証するシステムを設計する

回収マニュアル

医薬品回収が必要となる品質不良が発生した場合には、患者様の安全確保を最優先とし、総括製造販売責任者の指示の下、行政当局への報告、医療機関などへの情報提供および当該製品の回収を迅速に行うとともに、原因究明と改善措置を行います。また、服用されている患者様にご迷惑をおかけしないよう、供給スケジュールの見直しや代替品の情報提供などを行います。

包装表示・個装箱への配慮

包装表示については、医療機関や患者様から頂いた情報を元にして、できるだけ見やすく、また、識別性を高められるよう、関連部門と協議し、デザインの検討・変更を行っています。また、個装箱については必要に応じて解体用の切り取り線を入れるなど、医療機関で廃棄しやすいよう対応しています。

安定供給

安定供給に対する取り組み

医薬品の安定供給は、生命に直結する医薬品を取り扱う企業として、最も重要な使命の一つです。

医薬品の安定供給には、サプライチェーン全体での取り組みが必要であり、原薬（主成分）やその他原材料の調達から医薬品の製造、適切な在庫量の保管、物流まで自社を含めて多くの取引先が関わっています。

製造面においては、不測の事態に備えた体制づくりを整備し、原薬や原材料を複数社から調達可能にするなどの取り組みを進めています。今後も、必要なときに必要な量を必要な場所へお届けできるよう、サプライチェーンの充実に努めていきます。

品質を確保した物流管理への取り組み

製薬企業の責務として、厳しい品質管理の下で生産された安全で品質の高い医薬品を、患者様に安定的にお届けできる体制を構築しています。

物流センターでは医薬品ごとに指定された温度管理区分(保冷保存・室温保存)に応じて、保冷倉庫・室温倉庫で徹底した温度管理の下で保管しています。物流面においても、輸送品質の観点から、医薬品専用車(保冷品は保冷車)による輸送を徹底し、「生産・保管・輸送」の全工程において、医薬品ごとに製造番号による追跡が可能となっています。また、定期的に温度管理状況の調査を行い、より質の高い物流管理を目指しています。さらに、リスク管理の面から、大規模災害の発生などを想定し、東日本・西日本の2拠点に物流センターを置き、一方が被災した場合でも、もう一方のセンターより医薬品をお届けできる体制を敷いています。

適切な情報提供

情報収集と情報提供

医薬品の適正使用の推進に努め、MRを通じて医療関係者などから副作用などの安全性情報を収集しています。

その情報を集計・解析したものを、確実かつ継続的に医療関係者へフィードバックすることで、医薬品を有効かつ安全に患者様に服用していただくことに役立っています。

また、医薬品の適正使用に関する情報を広く提供するため、医療関係者向け製品情報サイトの開設・運営などを行っています。

適正使用の推進

医薬品をより安全にお使いいただくために、日頃より、副作用情報等の安全性情報の収集に努めています。集積された安全性情報を評価・分析し、その結果から適正使用情報の追加が必要な場合は、添付文書の「使用上の注意」を改訂し、医薬品の情報を更新します。改訂内容は医療関係者へ情報提供し、医薬品をより安全にお使いいただくための取り組みを行っています。

MRを通じた取り組み

医薬品を適正に使用していただくために、医療関係者の方々に医薬品に係るさまざまな情報を正確に伝えるとともに、市販後の安全性などに関する情報を収集・分析し、その結果得られた適正使用情報をフィードバックすることがMRの使命です。

MRは医療関係者の方々への情報提供を通じ、患者様のため、医薬品の適正使用に努めています。

MRの教育研修

医療関係者の方々からの信頼を高めるために、MRの人財育成に取り組んでいます。

MRが高い倫理観を持って医療関係者に適正な情報を提供できるよう、さまざまな教育研修を実施しています。定期的に行われる教育研修は、修得した知識やスキルがより現場で生かされるような研修内容にしています。また、MRの育成状況が分かるチェックツールを活用しMRの成長を支援しています。

お客様相談室の取り組み

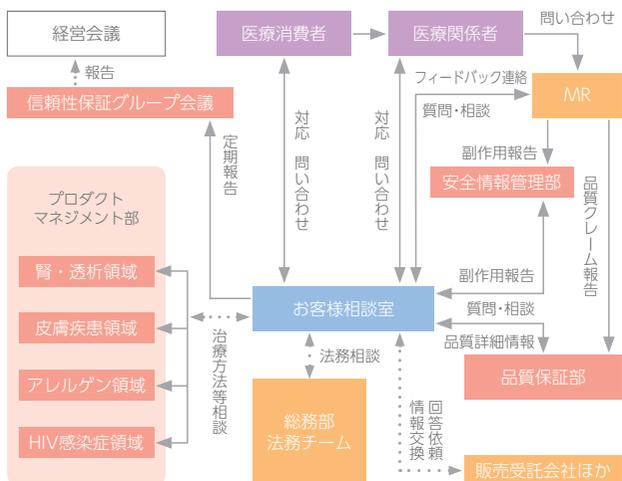
お客様相談室は医療関係者をはじめ、患者様やそのご家族とダイレクトにつながる部門であり、幅広いお問い合わせに対応しています。お問い合わせ内容は、製剤の基本情報に関するものが最も多く寄せられています。どんなに優れた医薬品でも、適正に使用されなければその効果は発揮されません。医薬品を適正に使用していただくために、データに基づいた高品質で適切な医薬品情報の提供に努めています。

お客様の声の社内伝達

お客様相談室は、お客様に対して開かれた企業の窓口として、医薬品の適正使用に関わる正確な情報を、迅速かつ丁寧にお伝えしています。また、お客様から寄せられたご質問・ご意見は、社内のデータベースに蓄積され、内容に応じて分析を行い、担当部門と分析内容を共有することで、今後の対応を検討しています。

今後も、お客様の声を製品の改良やよりよい情報提供に反映させ、患者様の健康に寄与していきます。

品質保証および安全管理体制図



顧客対応に関する教育

お客様一人一人に対するより誠実な対応を目指して、電話コミュニケーション研修や電話応対品質診断による教育を実施しています。また、正確で適切な情報をお伝えできるように、MRと同じ継続教育研修を毎月受講して知識を身に付けるほか、関連部門の勉強会、講習会、学会などにも積極的に参加し、最新の医薬品情報を学ぶように努めています。

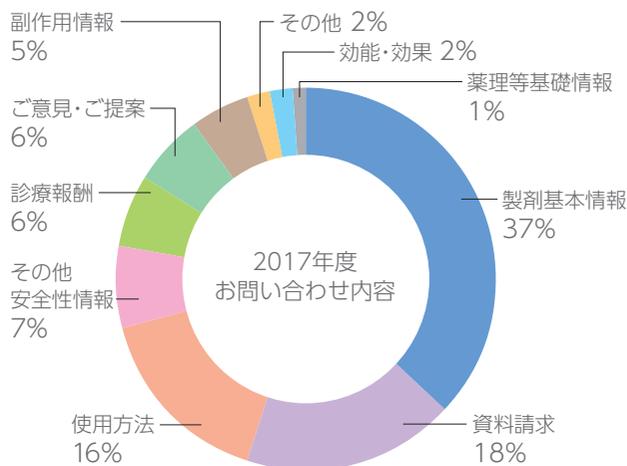
ホームページ内「健康に関する情報」や患者様向け小冊子での情報発信と啓発活動

当社のウェブサイト内では「健康に関する情報」に病気の仕組みや症状など、健康に関する情報を掲載し発信しています。

「透析のかゆみ.jp」や「トリーさんのアレルゲン免疫療法ナビ」などのウェブサイトを開き、疾患の正しい理解のための情報を提供しています。また、「高尿酸血症・痛風の自己管理」「もう迷わないアトピー性皮膚炎」などの小冊子はPDF版またはeBook版として閲覧できます。

これらを発信することで、患者様の健康に貢献することに努めています。

<http://www.tousekinokayumi.jp/>
<http://www.torii-alg.jp/>



株主に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るよう努めます。

情報開示

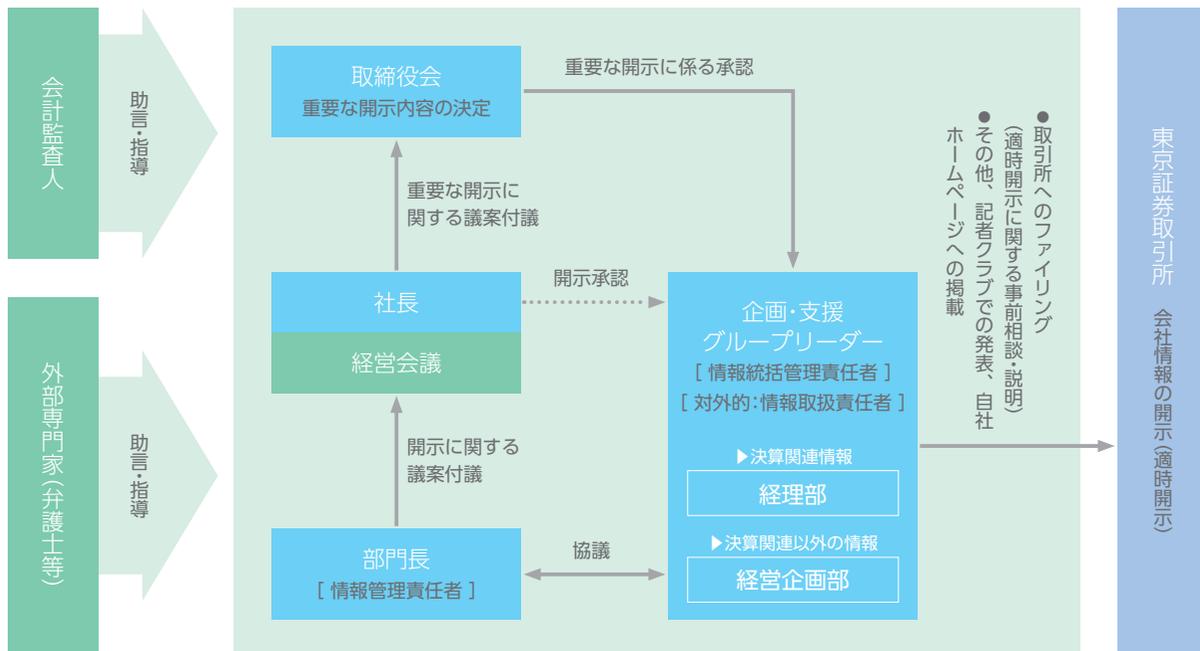
情報開示への取り組み

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆様との対話を促進するため、ご要望に応じて個別面談等を行っているほか、当社のウェブサイトにて、財務ハイライト、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート、各

種プレスリリースなどの情報を掲載し、適時適切な情報開示に努めています。

適時開示体制の概要



配当政策

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、2018年3月28日開催の第126回定時株主総会において、1株当たり24円と決議されま

した。この結果、年間配当金は、中間配当金24円を含め1株当たり48円となりました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年7月27日 取締役会決議	673	24
2018年3月28日 定時株主総会決議	673	24

CSRの 取り組み 3

社会に対する責任

Society

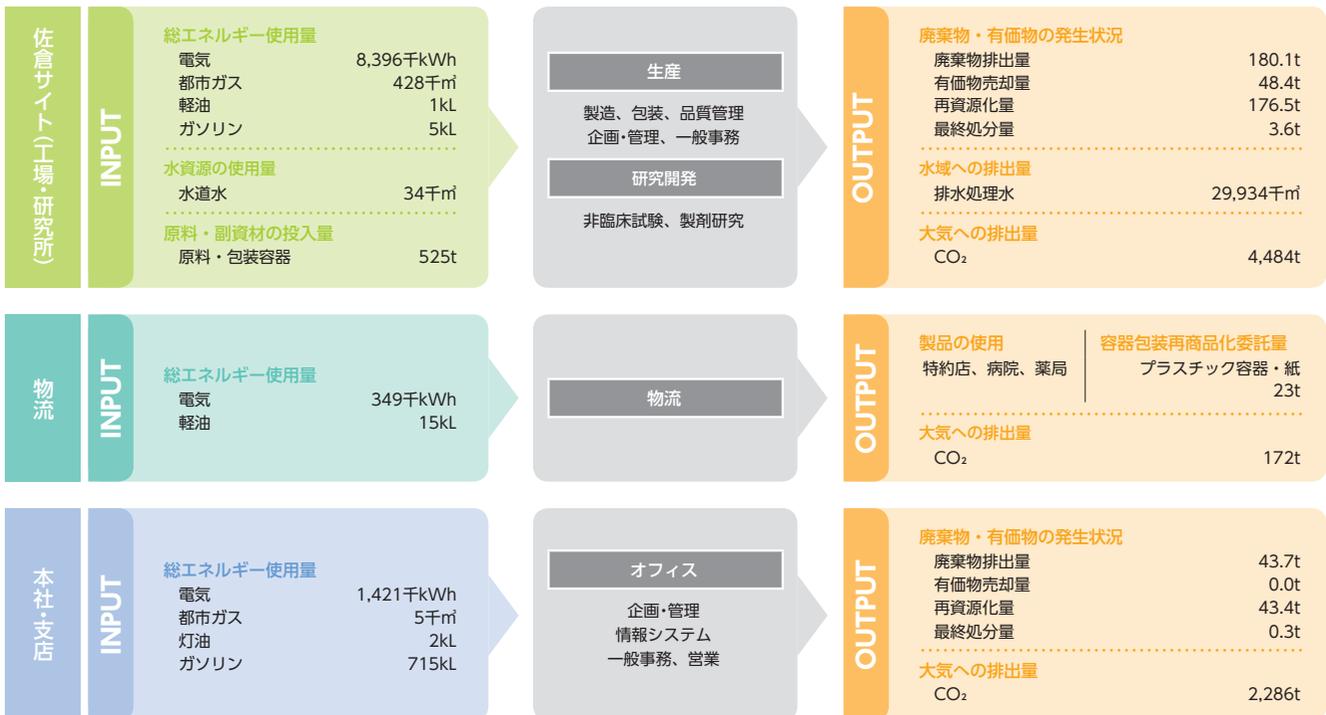
社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるよう地球温暖化防止の取り組みに努めます。

環境行動計画

😊 達成 ☹️ 未達成

	環境行動計画 (2016~2018年度)	2017年度 環境行動計画	2017年度実績	評価	2018年度環境行動計画
温室効果ガス排出量の削減	全社 中期目標： CO ₂ 排出量を総量で、2015年度実績 (6,643t-CO ₂)を基準として 2018年度までに3%削減 2018年度目標：6,445t-CO ₂ 以下	2017年度目標：6,514t-CO ₂ 以下	2017年度実績：6,475t-CO ₂ 対2017年度目標：0.6%削減	😊	2018年度目標：6,445t-CO ₂ 以下
	佐倉サイト 2018年度目標： 4,432t-CO ₂ 以下	2017年度目標：4,474t-CO ₂ 以下 【主な施策】・第3工場棟照明LED化 ・マルチエアコン更新 ・第5工場チャラー更新	2017年度実績：4,484t-CO ₂ 対2017年度目標：0.2%増加 【主な施策】・第3工場棟照明LED化 ・佐倉倉庫除湿対策【追加】 ・第5工場棟アレゲンAC-1空調改善【追加】 ・第3粉体照明修繕【追加】 ・第2工場棟冷水ポンプサイズダウン【追加】 ・ISO WG活動による削減実施	☹️	2018年度目標：4,432t-CO ₂ 以下 【主な施策】・倉庫棟空調機インバータ設置 ・マルチエアコン更新 ・外灯LED化 ・佐倉倉庫ラック倉庫LED化 ・研究所夜間休日空調停止
	本社 本社ビルの最大CO ₂ 排出量 370t-CO ₂ 以下の維持 2016~2018年度目標： 370t-CO ₂ 以下	2017年度目標：370t-CO ₂ 以下 【主な施策】・省エネ自販機導入の継続 ・本社環境行動月間による啓発（継続） ・クルビス、ウォームビスの継続	2017年度実績：334t-CO ₂ 対2017年度目標：9.7%削減 【主な施策】・省エネ自動販売機導入の継続実施 ・本社環境行動月間による啓発（継続） ・クルビス・ウォームビスの継続実施	😊	2018年度目標：370t-CO ₂ 以下 【主な施策】・省エネ自動販売機導入の継続実施 ・本社環境行動月間による啓発（継続） ・クルビス・ウォームビスの継続実施
	営業車 2018年度目標： 1,643t-CO ₂ 以下	2017年度目標：1,670t-CO ₂ 以下 【主な施策】・持車制度廃止による私有車から社有車への切替 ・ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の選定継続 ・エコドライブ推進の啓発、教育の継続	2017年度実績：1,657t-CO ₂ 対2017年度目標：0.8%削減 【主な施策】・持車制度廃止による私有車から社有車への切替 ・ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の選定継続 ・エコドライブ推進の啓発、教育の継続	😊	2018年度目標：1,643t-CO ₂ 以下 【主な施策】・ハイブリッド車をはじめとした低燃費車の選定継続 ・エコドライブ推進の啓発、教育の継続
削減 水使用量の	佐倉サイト 水使用量を総量で、2015年度実績以下 2016~2018年度目標： 36,751m ³ 以下	2017年度目標：36,751m ³ 以下 【主な施策】・水使用量分析による適正使用	2017年度実績：33,539m ³ 対2017年度目標：8.7%削減 【主な施策】・水使用量分析による適正使用 ・第3、4工場棟のボイラーロー間隔見直し ・施設管理ボイラーの運転開始時間変更による削減	😊	2018年度目標：36,751m ³ 以下 【主な施策】・水使用量分析による適正使用
	佐倉サイト 再資源化率の維持・向上 2016~2018年度目標： 97%以上	2017年度目標：97%以上 【主な施策】・廃棄物分別の徹底 ・有価売却の継続実施	2017年度実績：98.0% 【主な施策】・廃棄物分別の徹底 ・有価売却の継続実施	😊	2018年度目標：97%以上 【主な施策】・廃棄物分別の徹底 ・有価売却の継続実施
維持・向上 再資源化率の	本社 再資源化率の維持・向上 2016~2018年度目標： 99%以上	2017年度目標：99%以上 【主な施策】・再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託 ・有価売却の継続実施	2017年度実績：100% 【主な施策】・再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託 ・有価売却の継続実施	😊	2018年度目標：99%以上 【主な施策】・再資源化率の高い産業廃棄物処理業者への処理委託の継続実施 ・有価売却の継続実施

事業活動と環境負荷の概況

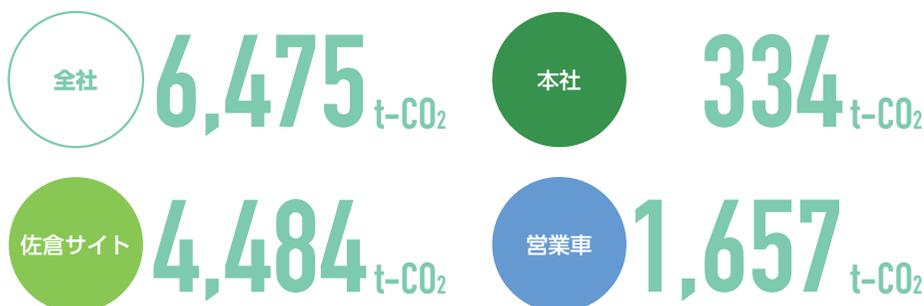


地球温暖化防止の取り組み

CO₂排出量



※上記グラフは、環境行動計画の対象のみの数値(支店除く)



営業車両における主な取り組み

当社では、MR活動で使用する営業車両のCO₂排出量削減の取り組みとして、ハイブリッド車の導入のほか、エコドライブを推進しています。

2017年度は、燃費効率が高いハイブリッド車135台が納車され、累計で482台となりました(2017年12月末までの社有車全社実績)。

今後もハイブリッド車をはじめとした低燃費車の推進を継続し、営業車両から排出されるCO₂排出量の削減に努めていきます。

省エネ法対応

エネルギー管理統括者をはじめとした環境担当部門をメンバーとし、四半期ごとに省エネルギー推進委員会を開催しています。本委員会では、エネルギー使用状況の把握・分析・管理に的を絞って、タイムリーにエネルギー使用の合理化に向けた議論を重ねています。

グリーン購入・調達への取り組み

当社では、「グリーン購入に関するガイドライン」に則り、事務用品(販促品含む)のグリーン購入を推進しています。2017年度もグリーン製品を購入しており、今後も環境に配慮した製品の購入に努めます。

なお、容器包装材についても環境に配慮し、品質に問題がない包装材の使用に努めています。

環境教育

2017年度は、新入社員に対する環境研修において、環境に関する啓発に努めました。

佐倉サイトでは、ISO14001環境マネジメントシステムにおいて、サイト内社員に対する年間教育計画を策定し、定期的な教育を実施しています。また、新入社員や異動者の着任時には、導入教育を行っています。

循環型社会への取り組み

本社における主な取り組み

当社では、廃棄物再資源化率の維持・向上に取り組んでいます。本社における廃棄物分別を徹底するために「本社廃棄物分別表」をフロア内に掲示し、再資源化率向上に取り組んでいます。また、環境行動月間を設定する中、重点項目に「紙消費の削減」を設け、紙コップ・コピー用紙の削減に努めました。2017年度、本社ビルから排出された廃棄物については、再資源化率100%を達成することができました。今後も継続して廃棄物再資源化率の維持・向上に取り組み、循環型社会の構築に貢献していきます。

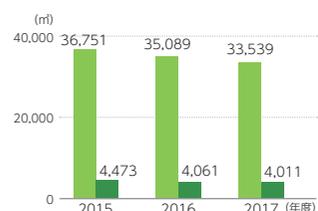
佐倉サイトにおける主な取り組み

2017年度の取り組みとして、前年度に引き続き、マニフェスト管理や廃棄物の最終処分場の視察を実施するなど、廃棄物処理委託先を適切に管理しました。その他、鉄くずや古紙など紙類の有価売却の推進

廃棄物発生量・再資源化率



水使用量



及び拡大等による再資源化率の向上に努め、廃棄物削減の活動を行いました。

水使用量削減の取り組みについても、前年度に引き続き、水使用量実績調査の精度向上および詳細分析によるムダ発見(ボイラブロー設定見直し)の活動を継続しました。

コンプライアンスへの取り組み

製薬企業としてのコンプライアンス

製薬企業は、企業活動にあたって常に高い倫理性と透明性を確保することが求められています。

当社は、日本製薬工業協会の「製薬協コード・オブ・プラクティス」を踏まえ、「鳥居薬品プロモーションコード」などのさまざまな自社基準を制定し、コンプライアンスを意識した活動を行っています。

コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンスの推進を、企業ミッションを実現する上での重要な経営課題の一つと位置付けており、2001年9月にコンプライアンス体制を立ち上げた後、2004年からコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進事項の審議等を行っています。また、さらなる強化を図るため、2014年8月に臨床研究や当社学術情報資料の審査等を担うメディカルコンプライアンス部を、2015年1月に全社のコンプライアンス推進に関わる業務を所管するコンプライアンス推進部を設置しました。

社員への啓発・教育の実施

当社では、コンプライアンスを「ステークホルダーの信頼を維持すること。裏切らないこと。」と定義し、全社員が共有すべき「価値観」「倫理観」とともに、具体的な行動の基準となる「行動指針」をまとめたコンプライアンスブックを配付し、継続的に教育・啓発活動を行っています。新入社員研修、新任チームリーダー研修等にてコンプライアンス研修を実施するとともに、全社各部門において、年に2回勉強会を行い、コンプライアンスの徹底を図っています。

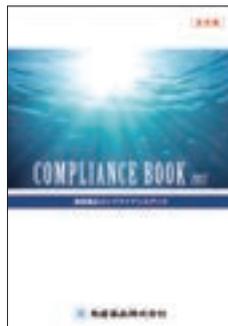
コンプライアンスアンケートの実施

社員のコンプライアンスに対する意識、会社や職場の現状、コンプライアンスの実践状況などを把握・分析し、今後のコンプライアンス推進活動に役立てることを目的として、2年に1回アンケートを実施しています。

結果は社内のイントラネットで全従業員に公開しています。また、アンケート結果から抽出された課題については、コンプライアンス勉強会の題材として活用しています。

通報・相談窓口の設置(ホットライン)

通報・相談窓口として社内通報・相談窓口と社外通報窓口(弁護士)を設置し、法令違反などの事実を早期に認識し、違法行為等による当社の危機の極小化に努めています。社内には全社通報・相談窓口のほか、相談しやすさを向上させるため、各グループに相談窓口を設けています。



コンプライアンスブック



コンプライアンスカード

透明性に関する指針

製薬企業が人々の健康に貢献していくためには、大学等の研究機関・医療機関等との連携は重要かつ不可欠なものとなっています。その中には医療機関等への対価として金銭の支払いが発生することもあります。当社は、医療機関等との関係は、透明性が担保されなければならないものと考えています。また、患者・支援者が自ら発信する声を医療の中で十分に生かせる社会資源としての患者団体と製薬企業との関係についても、同様に透明性が担保される必要があると考えています。

当社では、こうした考えに基づき、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」および「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定めており、これらの指針に基づき行動することを通じて社会に対する責任を果たしていきます。



<https://www.torii.co.jp/csr/guideline.html>

疾患啓発

HIV/エイズの理解のために

HIV感染症領域のリーディングカンパニーとして

当社は、「抗HIV薬」を取り扱う製薬企業です。国内で長年にわたり、HIV感染症領域における高品質な製品の供給、適正使用情報の提供をおこなっています。2017年、当社は新たに「デシコビ配合錠」の販売を開始しました。

現在、HIV/エイズの治療法は飛躍的に進歩し、HIV陽性者は健常者の方と同じように健康寿命を全うできるようになりました。

その一方で、毎年、日本でも1,500人程度の新たなHIV感染者が報告されており、HIV検査の普及や感染予防を広げていくことが求められています。今後、当社としてもこれらの活動の支援を行い、HIV感染症領域におけるリーディングカンパニーとしての様々な使命を果たすよう努めています。

HIV/エイズの理解のために

治療が進歩した現代にあっても、今もなおHIV/エイズに対する差別・偏見は強く残っています。当社では、毎年12月1日の「世界エイズデー」に合わせて、HIV/エイズとともに生きる人々への理解と支援を示す「レッドリボン」に賛同する運動「レッドリボンキャンペーン」を社内内で実施しています。キャンペーンでは、全社員にHIV/エイズに関す

る冊子とレッドリボンのピンバッジを配布し、理解を深めるための啓発活動を行っています。

2017年、当社は新たな取り組みとして、ラジオ放送局InterFM897の番組内コーナー「messenger」に協賛し、放送を開始しました。このコーナーは、HIVに関連する差別や偏見のない世界を目指すため、HIV感染症は身近な病気であるということをより多くの方に知っていただき、HIVについての正しい知識を身につけることができるよう、継続的に情報をお届けする企画です。

HIV/エイズに対する理解と支援を広げることは、当社の責務として捉えています。HIV/エイズの差別・偏見を解消するための活動を今後も継続的に行っていきます。



HIV/エイズに対する理解と支援の象徴・レッドリボン



InterFM897で放送されている「鳥居薬品 presents "messenger"」

アレルギー免疫療法専門サイト「トリーさんのアレルギー免疫療法ナビ」のご紹介

当社では、アレルギー免疫療法（皮下免疫療法、舌下免疫療法）に関する様々な情報発信を目的に、情報提供ウェブサイト「トリーさんのアレルギー免疫療法ナビ」(<http://www.torii-alg.jp>)を開設しております。

当ウェブサイトでは、アレルギー性鼻炎、その治療法のひとつであるアレルギー免疫療法についてわかりやすく解説しております。また舌下免疫療法について相談できる医療機関を検索できるページも設けております。

舌下免疫療法を含めた治療のご相談はこちら
舌下免疫療法は特定の医療機関のみで実施が可能です（健康保険の対象となる治療法です）。

QRコード
スマートフォンなどの携帯電話からも利用できます。

スギ花粉症、ダニアレルギー性鼻炎の治療法が相談できる施設を知りたい方は

舌の下

検索



加えて、スギ花粉の飛散に関する情報をメールでお知らせするサービスもコンテンツとして掲載しております。

<https://alg-torii.jp/>

スギ花粉の飛散に関する情報をメールにてお知らせします



社員に対する責任

Employees

社員に対しては、個々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

人材育成

より強い組織をつくり上げるために、管理職と中堅社員を中心に「部下育成」「チームへの働きかけ」「後輩指導」といった人の育成・マネジメントに関わるスキル・知識を強化する研修を行っており、社員の応募による選択型研修、通信教育と合わせ、計画的かつ継続的な育成を図っています。さらに、研修実施後のフォローを通じて知識・スキルが業務に生かされる仕組みを導入しました。

また、毎年4回、業務上必要と考えられるビジネススキルを中心とした通信教育メニューを用意し、社員の主体的な自己成長を促し支援するための施策を継続しています。なお、通信教育メニューの修了条件を満たした受講者には、受講料の60%を助成しています。

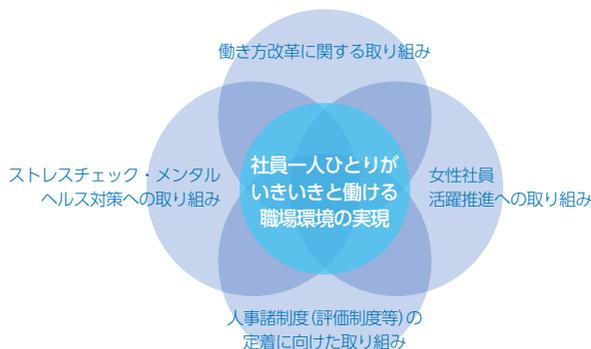
研修受講実績(2017年度)

教育研修	受講者数(人)
ライフプラン研修(情報提供)	24
課題別研修 (ビジネスベーシック・チームパワー・グローバル)	41
管理職研修	81
階層別研修(新入社員研修除く)	267
新入社員研修	54
通信教育(自己啓発)	122

働きやすい職場づくり

社員一人ひとりがいきいきと働ける 職場環境の実現に向けた取り組み

当社ではこれまで、①働き方改革に関する取り組み、②女性社員活躍推進への取り組み、③人事諸制度(評価制度等)の定着に向けた取り組み、④ストレスチェック・メンタルヘルス対策への取り組み等、様々な取り組みを行ってきました。これらすべては「社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境の実現」を目指すための取り組みであり、これら一つひとつに真摯に取り組む、妊娠・出産・子育て・介護など、様々な制約を抱える状況の中でも働きやすい職場環境を整備することで、意欲と能力のある社員が高いモチベーションを維持しながら能力を発揮することができ、それにより社員と会社の持続的な成長に繋がっていきます。



女性活躍推進に係る取り組み状況

項目	2017年12月31日現在
役員に占める女性の割合	7.1%
管理職に占める女性労働者の割合	5.4%
労働者に占める女性労働者の割合	20.3%
採用した労働者に占める女性労働者の割合	31.7%
男女の平均継続続年数の差異	男性：13年5カ月、女性：10年
一月当たりの労働者の平均残業時間	14.3時間
年次有給休暇取得率	64.9%

人権に関する取り組み

同じ職場で働く仲間としてお互いを尊重し信頼関係を構築すること、社会人として常に他者の人権を尊重することが大事だと考えています。このため、12月10日の人権デーに合わせ、法務省人権擁護局が作成する人権の課題や取り組みが記載された冊子を周知する等、職場全体での意識の共有化に努め、人権尊重への意識を高める取り組みを行っています。

労働安全衛生

安全で衛生的な職場環境を実現するために、各事業場において安全衛生への取り組みを行っています。

当社では、衛生管理者巡視(週1回)、産業医巡視(月1回)、安全衛生委員会巡視(フロア毎に実施(5回))を実施し、職場環境における問題点についても、毎月開催される「本社安全衛生委員会」により労使で審議し、改善するよう努めています。

佐倉サイト(工場・研究所)でも、衛生管理者巡視(週1回)、産業医巡視(月1回)、職場安全衛生委員巡視(月1回)の他、事務所や作業場の作業環境測定(2ヶ月に1回)により職場環境の維持・向上に努めています。また、毎月各部門で実施している職場ミーティングで報告されるさまざまな問題点課題について、「安全衛生委員会」において労使で審議の上、必要な対策を講じています。その他、交通安全講習会の開催や新規に購入する機器類のリスクアセスメントのほか、既存の機器や工程に危険性がないか毎年点検を実施、新任チームリーダーの安全管理者選任時講習、労務管理研修などの安全衛生関連の研修を受講するなど、さまざまな角度から安全衛生管理活動を実施しています。

全社安全衛生管理組織



※ 常用労働者50以上の事業場に安全衛生委員会を設置

※ 常用労働者10人以上50人未満の事業場に衛生推進者を選任



財務情報

Finance

10カ年財務サマリー	p22
経営成績及び財政状態の分析	p24
貸借対照表	p26
損益計算書	p28
株主資本等変動計算書	p29
キャッシュ・フロー計算書	p30

10カ年財務サマリー

Ten-Year Financial Summary

		2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
		(単位)			
会計年度					
売上高	百万円	37,349	42,416	45,335	48,717
売上総利益	百万円	23,700	26,431	26,732	28,178
営業利益	百万円	4,899	6,125	1,844	4,153
税引前当期純利益	百万円	6,038	6,340	1,839	5,054
当期純利益	百万円	3,476	3,642	937	2,611
設備投資額	百万円	1,004	1,401	797	849
研究開発費	百万円	1,191	1,613	5,994	4,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,260	4,998	△ 516	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	228	△ 10,396	△ 21,302	3,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 990	△ 1,182	△ 1,243	△ 1,154
会計年度末					
総資産	百万円	81,433	85,637	84,885	87,734
純資産	百万円	72,034	74,641	74,246	75,832
発行済株式総数	千株	28,800	28,800	28,800	28,800
従業員数	名	878	890	905	927
1株当たりデータ					
純資産	円	2,545.1	2,637.3	2,623.4	2,679.5
当期純利益	円	122.8	128.7	33.1	92.3
配当金	円	36	40	40	40
主な指標					
営業利益率	%	13.1	14.4	4.1	8.5
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	4.9	5.0	1.3	3.5
総資産当期純利益率 (ROA)	%	4.3	4.3	1.1	3.0
自己資本比率	%	88.5	87.2	87.5	86.4
配当性向	%	29.3	31.1	120.8	43.4

※ 2014年12月期は、決算期変更のため9ヶ月決算となっております。

2013年 3月期	2014年 3月期	2014年 12月期*	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期
52,294	58,109	43,504	62,378	60,206	64,135
29,452	31,842	22,917	31,564	29,919	32,841
2,794	4,987	4,032	4,919	3,819	6,281
2,929	5,133	3,781	5,258	4,056	6,373
1,849	3,352	2,419	3,527	2,839	4,718
1,374	1,202	1,514	2,207	891	931
7,824	6,662	3,400	5,237	4,654	4,608
151	△ 201	△ 609	4,940	3,402	6,349
874	17,706	499	957	1,361	△ 7,593
△ 1,181	△ 1,319	△ 1,410	△ 1,582	△ 2,289	△ 1,546
91,350	93,137	92,550	98,868	98,525	104,741
76,700	79,018	80,225	82,826	83,556	87,119
28,800	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
969	1,009	1,047	1,058	1,059	1,074
2,710.2	2,792.1	2,834.8	2,926.8	2,978.8	3,105.7
65.4	118.5	85.5	124.7	100.4	168.2
40	40	40	48	48	48
5.3	8.6	9.3	7.9	6.3	9.8
2.4	4.3	3.0	4.3	3.4	5.5
2.1	3.6	2.6	3.7	2.9	4.6
84.0	84.8	86.7	83.8	84.8	83.2
61.2	33.8	46.8	38.5	47.8	28.5

経営成績及び財政状態の分析

Analysis of Operating Results and Financial Condition

当事業年度の経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に向けた医療制度改革の推進により、大変厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「レミッチ（透析患者における経口そう痒症改善剤）」「リオナ錠（高リン血症治療剤）」を中心とする腎・透析領域、「デシコピ配合錠（抗

HIV薬）」「ゲンボイヤ配合錠（抗HIV薬）」を中心とするHIV感染症領域、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」を中心とする皮膚疾患領域、「シダトレン スギ花粉舌下液（アレルギー免疫療法薬）」を中心とするアレルギー領域において、主力製品の価値最大化及び新製品の早期市場浸透・拡大に注力してまいりました。

売上高

売上高は、主力製品の価値最大化及び新製品の早期市場浸透・拡大に取り組んだ結果、販売数量が伸長し64,135百万円と前事業年度に比べ3,928百万円(6.5%)増加しました。

各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- 腎・透析領域におきましては、「レミッチ」及び「リオナ錠」が2016年4月に実施された薬価改定において市場拡大再算定の影響を受けたものの、「リオナ錠」は市場浸透・拡大に注力したことにより6,245百万円と前事業年度に比べ611百万円(10.9%)、「レミッチ」は販売数量の伸長により13,838百万円と前事業年度に比べ192百万円(1.4%)それぞれ増加しました。なお、「レミッチ」につきましては、2017年6月からカプセル剤に加え、新たな剤形として口腔内崩壊錠の販売を開始しております。
- 皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート」が6,282百万円と前事業年度に比べ4百万円(0.1%)増加しました。
- アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液」が1,295百万円と前事業年度に比べ358百万円(38.2%)増加しました。
- HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」が3,941百万円と前事業年度に比べ8,813百万円(69.1%)減少しましたが、2017年1月から販売を開始した後継品の「デシコピ配合錠」は9,218百万円となりました。また、「スタリビルド配合錠（抗HIV薬）」が148百万円と前事業年度に比べ2,222百万円(93.7%)減少しましたが、2016年7月から販売を開始した後継品の「ゲンボイヤ配合錠」は6,325百万円と前事業年度に比べ4,459百万円(239.0%)増加しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したことや販売品目の構成が変化したこと等により31,293百万円と前事業年度に比べ1,006百万円(3.3%)増加し、販売費及び一般管理費は新製品の早期市場浸透に向けた販売費が増加したこと等により26,559百万円と前事業年度に比べ459百万円(1.8%)増加しました。

営業利益、経常利益、当期純利益

以上の結果、営業利益は6,281百万円と前事業年度に比べ2,462百万円(64.5%)増加し、経常利益は6,403百万円と前事業年度に比べ2,403百万円(60.1%)増加しました。当期純利益につきましては、4,718百万円と前事業年度に比べ1,878百万円(66.1%)増加しました。

財政状態

■ 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、104,741百万円と前事業年度末に比べ6,215百万円(6.3%)増加しました。流動資産につきましては、現金及び預金が15,935百万円減少しましたが、有価証券が13,855百万円、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が2,744百万円、売掛金が2,555百万円増加したこと等により83,980百万円と前事業年度末に比べ3,856百万円(4.8%)増加しました。固定資産につきましては、長期前払費用が737百万円減少しましたが、投資有価証券が3,601百万円増加したこと等により20,761百万円と前事業年度末に比べ2,359百万円(12.8%)増加しました。

負債につきましては、17,622百万円と前事業年度末に比べ2,653百万円(17.7%)増加しました。これは、買掛金が1,544百万円、未払法人税等が629百万円、未払金が418百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、87,119百万円と前事業年度末に比べ3,562百万円(4.3%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,346百万円、当期純利益が4,718百万円となったこと等によるものです。

■ キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、35,895百万円と前事業年度末に比べ2,789百万円(7.2%)減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が6,373百万円、減価償却費が1,174百万円、仕入債務の増加額が1,544百万円、長期前払費用の減少額が737百万円となり、売上債権の増加額が2,562百万円、法人税等の支払額が1,263百万円となったこと等により6,349百万円の収入となりました。(前事業年度は3,402百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が2,500百万円となりましたが、有価証券の取得による支出が5,463百万円、投資有価証券の取得による支出が4,642百万円となったこと等により7,593百万円の支出となりました。(前事業年度は1,361百万円の収入)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,346百万円となったことにより1,546百万円の支出となりました。(前事業年度は2,289百万円の支出)

貸借対照表

Balance Sheet

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,393	6,458
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	7,091	9,836
受取手形	7	14
売掛金	26,553	29,108
有価証券	11,102	24,957
商品及び製品	6,330	6,036
仕掛品	603	609
原材料及び貯蔵品	3,673	3,480
前払費用	572	617
繰延税金資産	1,285	1,577
その他	510	1,283
流動資産合計	80,123	83,980

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,122	11,185
減価償却累計額	△ 8,174	△ 8,403
建物(純額)	2,947	2,781
構築物	318	318
減価償却累計額	△ 291	△ 294
構築物(純額)	27	24
機械及び装置	8,008	8,111
減価償却累計額	△ 6,961	△ 7,135
機械及び装置(純額)	1,046	976
車両運搬具	70	69
減価償却累計額	△ 69	△ 67
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,714	2,662
減価償却累計額	△ 2,429	△ 2,398
工具、器具及び備品(純額)	284	263
土地	680	680
リース資産	1,768	1,959
減価償却累計額	△ 1,035	△ 1,244
リース資産(純額)	732	714
建設仮勘定	31	97
有形固定資産合計	5,752	5,540
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	788	708
その他	38	39
無形固定資産合計	896	817
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877	7,478
長期前払費用	6,486	5,748
繰延税金資産	711	505
その他	677	671
投資その他の資産合計	11,752	14,403
固定資産合計	18,401	20,761
資産合計	98,525	104,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,698	8,242
リース債務	199	85
未払金	3,178	3,596
未払費用	653	746
未払法人税等	767	1,396
前受金	0	43
預り金	395	403
賞与引当金	676	684
役員賞与引当金	47	52
返品調整引当金	2	5
その他	691	610
流動負債合計	13,310	15,868
固定負債		
リース債務	571	465
退職給付引当金	637	895
資産除去債務	150	151
その他	297	241
固定負債合計	1,658	1,753
負債合計	14,969	17,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	15,438	18,810
利益剰余金合計	72,866	76,238
自己株式	△ 1,478	△ 1,480
株主資本合計	82,993	86,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額	558	745
評価・換算差額等合計	558	745
新株予約権	4	9
純資産合計	83,556	87,119
負債純資産合計	98,525	104,741

損益計算書

Statement of Income

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
売上高		
商品売上高	43,304	46,612
製品売上高	16,316	16,323
その他の売上高	586	1,199
売上高合計	60,206	64,135
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,132	6,330
当期商品仕入高	21,757	22,602
当期製品製造原価	8,651	8,323
合計	36,540	37,256
他勘定振替高	△ 13	△ 4
商品及び製品期末たな卸高	6,330	6,036
差引	30,223	31,225
その他の原価	63	68
売上原価合計	30,287	31,293
売上総利益	29,919	32,841
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,003	5,091
給料及び手当	6,758	6,781
賞与引当金繰入額	564	581
退職給付費用	773	672
減価償却費	420	427
研究開発費	4,654	4,608
その他	7,925	8,396
販売費及び一般管理費合計	26,099	26,559
営業利益	3,819	6,281
営業外収益		
受取利息	13	5
有価証券利息	26	22
受取配当金	21	20
為替差益	22	—
保険配当金	24	24
受取補償金	—	18
その他	76	41
営業外収益合計	184	133
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	9
その他	4	1
営業外費用合計	4	12
経常利益	3,999	6,403
特別利益		
土地売却益	86	—
特別利益合計	86	—
特別損失		
固定資産除却損	29	29
特別損失合計	29	29
税引前当期純利益	4,056	6,373
法人税、住民税及び事業税	1,338	1,822
法人税等調整額	△ 122	△ 167
法人税等合計	1,216	1,655
当期純利益	2,839	4,718

株主資本等変動計算書

Statement of Changes in Equity

当事業年度 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	56,130	15,438	72,866
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,346	△ 1,346
当期純利益						4,718	4,718
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,372	3,372
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	56,130	18,810	76,238

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,478	82,993	558	558	4	83,556
当期変動額						
剰余金の配当		△ 1,346				△ 1,346
当期純利益		4,718				4,718
自己株式の取得	△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			186	186	5	192
当期変動額合計	△ 1	3,370	186	186	5	3,562
当期末残高	△ 1,480	86,364	745	745	9	87,119

キャッシュ・フロー計算書

Statement of Cash Flows

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,056	6,373
減価償却費	1,339	1,174
受取利息及び受取配当金	△ 61	△ 48
支払利息	0	1
固定資産除売却損益(△は益)	△ 56	24
売上債権の増減額(△は増加)	1,344	△ 2,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 770	480
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 155	1,544
未払金の増減額(△は減少)	△ 220	486
長期前払費用の増減額(△は増加)	44	737
その他	301	△ 659
小計	5,822	7,552
利息及び配当金の受取額	81	61
利息の支払額	△ 0	△ 1
法人税等の支払額	△ 2,500	△ 1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402	6,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△ 5,463
有価証券の売却及び償還による収入	2,203	2,500
有形固定資産の取得による支出	△ 500	△ 529
有形固定資産の売却による収入	101	2
無形固定資産の取得による支出	△ 260	△ 260
投資有価証券の取得による支出	△ 1,611	△ 4,642
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,414	800
その他	15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361	△ 7,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 615	△ 1
配当金の支払額	△ 1,358	△ 1,346
リース債務の返済による支出	△ 315	△ 198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,289	△ 1,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,475	△ 2,789
現金及び現金同等物の期首残高	36,210	38,685
現金及び現金同等物の期末残高	38,685	35,895

会社情報

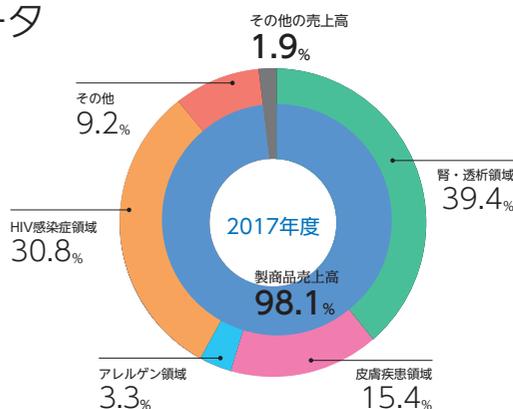
Corporate Information

会社概要

商号 鳥居薬品株式会社
設立 1921年11月1日
資本金 5,190百万円
事業内容 医薬品の製造・販売
従業員数 1,074名
上場証券取引所 東京証券取引所第一部(証券コード4551)
本社 〒103-8439
 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号
 TEL: 03-3231-6811(代表)



会社データ



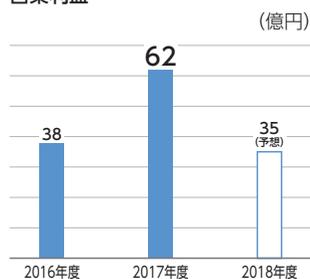
領域別売上高

	2016年度	2017年度
売上高	60,206	64,135
製商品売上高	59,620	62,935
腎・透析領域	25,141	25,276
皮膚疾患領域	9,811	9,905
アレルギー領域	1,485	2,099
HIV感染症領域	17,225	19,777
その他	5,956	5,877
その他の売上高	586	1,199

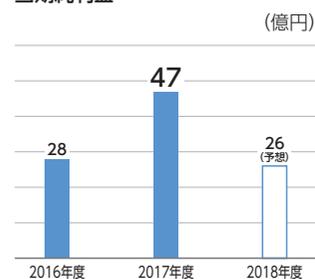
売上高



営業利益



当期純利益



主要製品・商品のご紹介

■ レミッチ 経口そう痒症改善剤



従来の止痒薬では効果が不十分であった透析患者の痒みや、慢性肝疾患患者の痒みを改善する薬剤です。

■ リオナ錠 高リン血症治療剤



体内へのリンの吸収を抑制することにより、慢性腎臓病患者(血液・腹膜透析患者、保存期腎不全患者)の高リン血症を改善する薬剤です。

■ アンテベート 外用副腎皮質ホルモン剤



アトピー性皮膚炎や接触皮膚炎等の皮膚疾患に対して炎症を抑えることによって症状を改善する薬剤です。

■ シダトレン スギ花粉舌下液

スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬



スギ花粉症に対する国内初の舌下投与によるアレルゲン免疫療法薬です。「アレルゲン」を少量から投与することで、体をアレルゲンに慣らし、アレルギー症状を和らげる治療に用いる薬剤です。

■ デシコビ配合錠 抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬)



ヒト免疫不全ウイルス(HIV)逆転写酵素を阻害し、ウイルスの増殖を阻害する薬剤です。

■ ゲンボイヤ配合錠 抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬)



ヒト免疫不全ウイルス(HIV)逆転写酵素及びインテグラーゼを阻害し、ウイルスの増殖を阻害する薬剤で、1日1回1錠の服薬で治療を行う抗HIV薬です。



鳥居薬品株式会社

103-8439 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号
TEL : 03-3231-6811 (代表) FAX : 03-5203-7333

 <https://www.torii.co.jp>



この報告書は適切に管理された森林から生まれた「FSC® 認証紙」を使用しています。また、印刷工程では環境に配慮した「植物油インキ」と有害な廃液を出さない「水なし印刷」で印刷しています。